

株式会社国際協力銀行(特別業務勘定)

<https://www.jbic.go.jp/ja/>

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に係るもののうち、海外における社会資本の整備に関する事業、資源開発に関する事業及び新技術・ビジネスモデルを活用した事業への支援並びにスタートアップ企業への出資・社債取得を実施。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	-	-	-	
2.国の収入(国庫納付等) ※	△524	△773	△249	・前年度分析時に比して利鞘が増加したこと等による、当期純利益の増加(△249億円)。
3.出資金等の機会費用分	684	955	+271	・前年度分析時に比して前提金利が上昇したことによる、機会費用の増加(+271億円)。
1～3 合計＝政策コスト(A)	160	182	+22	
分析期間(年)	20年	20年	-	

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	182
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,466
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△1,285
国の支出(補助金等)	-
国の収入(国庫納付等) ※	△773
剰余金等の機会費用	△511
出資金等の機会費用	-

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	182
① 繰上償還	45
② 貸倒	199
③ その他(利ざや等)	△63

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
△16	・6年度実績確定及び7年度見込改定に伴う事業規模縮小により、当期純利益が減少(+154億円) ・8年度新規融資分の利差により、当期純利益が増加(△149億円) ・貸倒の減により、当期純利益が増加(△37億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	増減理由
182	199	+17	・前提金利が1%上昇すると、資金運用益が増加し、国庫納付額が増加(△196億円)する一方で、出資金等の機会費用が増加(+214億円)するため。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1% ケース	増減額	増減理由
182	184	+2	・貸倒償却額が1%増加とすると、当期純利益の減少により国庫納付額が減少(+2億円)するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

【試算の概要】

- ① 株式会社国際協力銀行 特別業務勘定を対象としている。
- ② 既存の出融資残高214億円(令和6年度末時点)に加え、令和7年度の事業計画1,100億円及び令和8年度の事業計画1,100億円に基づく出融資を全て実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既存の貸付金に加え、令和7年度及び令和8年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの20年間にについて試算。

【将来の事業見通しの考え方】

- ① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件、並びに令和7年度及び8年度の事業計画に基づき算出している。
- ② 繰上償還については、過去の国際協力銀行の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴求するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
- ③ 貸倒れについては、ソブリン債権について、パリクラブ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカントリーレーティングに基づいて推計。一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している。(分析期間中の総償却額は218億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するものではない。)合計の貸倒償却率は下表のとおり。
- ④ 事務費については、令和8年度分を新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費に区分し、令和9年度以降、後者について貸付金残高推移に応じて減少させることとしている。
- ⑤ 国庫納付については、「株式会社国際協力銀行法」及び「株式会社国際協力銀行法施行令」の規定により、利益剰余金の額の50/100に相当する額を準備金として資本金の額に相当する額まで積み立て、なお残余がある場合にその残余の額を計上している。

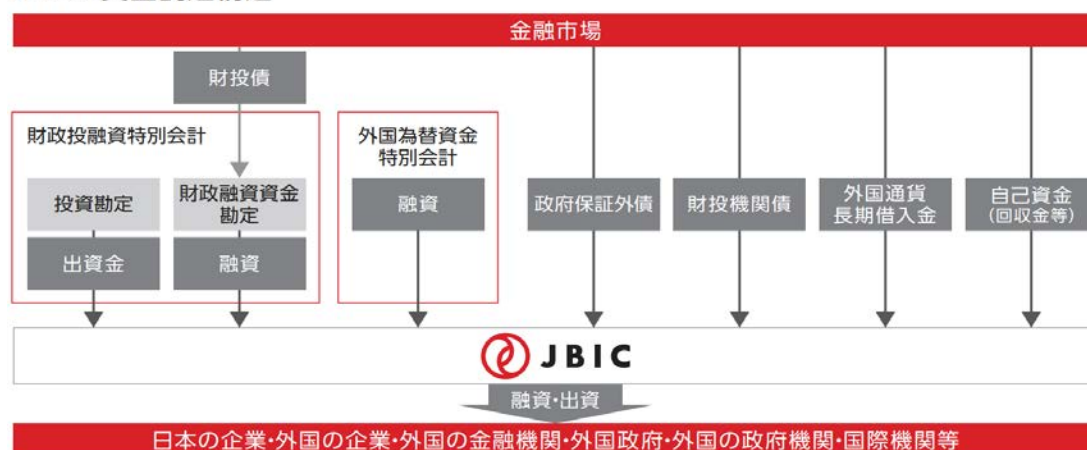
	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	2	3	4	5	6	7	8	9～27年度
繰上償還率	-	-	-	-	-	-	-	各年度 2.02%(注1)
貸倒償却率	-	-	-	-	-	-	-	累計 11.45%(注2)

(注1) 翌年度以降の回収予定総額に対する比率

(注2) 令和9年度期首貸付金残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率

4. 事業スキーム(図示)

JBICの資金調達構造



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①令和6年度末における出融資残高(件数)

214億円(うち融資139億円(3件)、出資76億円(3件))

(注)この勘定は、平成28年10月1日に設置されたものである。

②主たる政策目的及び社会・経済的便益

海外における社会資本の整備に関する事業に係る我が国の民間企業等の海外展開を支援するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済の健全な発展に寄与。

<参考1> 我が国の産業の国際競争力の維持及び向上に関する効果

(投資金融による日本企業の海外事業投資支援に関する実績)

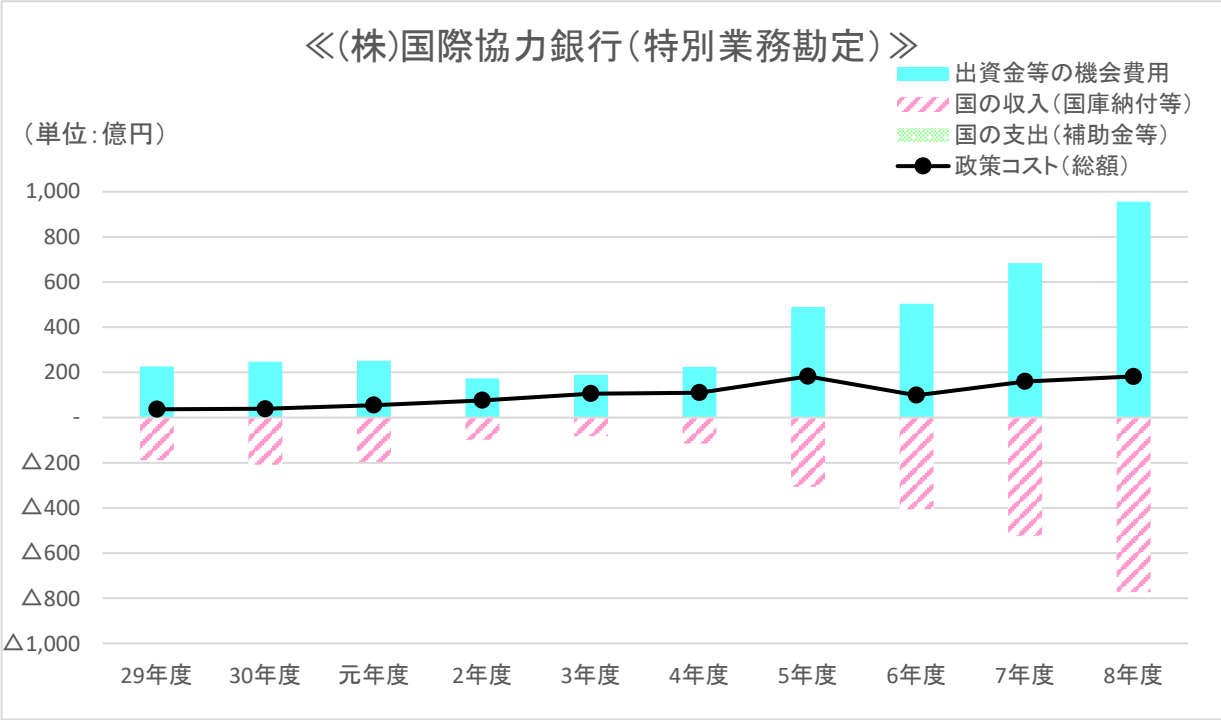
令和6年度に実施した投資金融の融資を通じて、プロジェクト規模の総計が約626億円となる日本企業の海外事業を支援。(国際協力銀行調査、令和7年度実施)

(参考) 財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

<https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=112>

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	37	38	55	76	106	110	182	98	160	182
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△189	△209	△197	△98	△83	△115	△307	△406	△524	△773
出資金等の機会費用	226	248	252	174	189	225	489	504	684	955

【政策コストの推移の解説】

- ・(株)国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析は、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、国からの補助金等の追加的財政支出を必要としない。しかしながら、出資金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが発生。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・(株)国際協力銀行(特別業務勘定)の令和8年度の政策コスト分析結果は、昨年度に比べ全機関共通の前提として用いられる金利が分析期間を通じて上昇したこと等により、コスト水準が増加した。
- ・感応度分析(前提金利+1%ケース)では、分析期間を通じた前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加の影響が同金利変化による国庫納付の増加分を上回り、基本ケースと比べコストが約17億円増加した。
- ・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、国庫納付の減少の影響により、基本ケースと比べコストが約2億円増加した。
- ・令和8年度に承諾する融資対象事業(予算上の事業規模1,000億円)から発生する投資需要効果は十分大きくなることが見込まれ、(株)国際協力銀行(特別業務勘定)に係る政策コストは日本経済への波及効果に鑑み必要不可欠なコストである。
- ・株式会社国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析においては、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない等、財務の健全性は確保されていると評価する。